

3 快適でゆとりのある社会生活を創造する

■ 3-1 住む人も訪れる人も快適な空間をつくる

◇ 地域の特徴と自然の恵みを生かした快適で魅力ある空間づくりの推進

自然とのふれあいや森林の多面的な利活用、農ある暮らし、都市緑化等を推進し、県民の快適で潤いのある暮らしを実現します。

(新) 多くの県民が親しめる里山の整備 5559万円

〈林務部 No.7 開かれた里山の整備事業〉

より多くの県民が里山の森林に親しむことができるようにするため、里山を適切に管理し、安全かつ効果的に利用できる仕組みを構築するとともに、地域住民等が行う森林整備に係る経費の一部を助成

〔県民が広く親しめる里山の数:10か所(2023年度)〕

(新) 森林サービス産業の振興 2585万4千円

〈林務部 No.8 森林サービス産業総合対策事業〉

森林空間を健康増進や教育、観光などの多様な分野で活用する森林サービス産業を振興するため、市町村等が行う施設整備や活動を支援するとともに、質の高いサービスを提供できる人材を育成

〔森林サービス産業に取り組む地域プロジェクト数:10地域(2023年度)〕

農ある暮らしの推進 803万4千円(802万2千円)

〈農政部 No.14 農ある暮らし応援事業〉

多様な担い手による農地の有効利用や農村の地域コミュニティを維持するため、アドバイザー等による農ある暮らし農園(市民農園)の開設支援や栽培セミナー等を実施

〔農ある暮らし体験・研修セミナー受講者数:100人(2023年度)〕

UDC信州によるまちづくりの支援 2601万7千円(4723万4千円)

〈建設部 No.15 信州地域デザインセンター(UDC信州)事業〉

快適で賑わいのあるまちづくり実現のため、公・民・学が連携し、それぞれの得意分野やネットワークを活かし、多彩な視点から、市町村と協働してまちづくりを推進

〔快適で魅力あふれるまちの新規モデル地区数:2件(2023年度)〕

まちなかグリーンインフラの推進 1800万円(600万円)

〈建設部 No.14 まちなかの緑地整備・保全事業〉

「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」に基づき、緑地が持つ多様な機能をまちづくりへ活用するため、市町村及び民間事業が行う小規模な緑地整備や市町村道の街路樹等の保全に対して支援するほか、県管理道路の街路樹等の保全を実施

〔緑地の整備数:2か所、街路樹の保全:6.4km(2023年度)〕

歩きやすいまちづくりの実証 300万円(300万円)

〈建設部 No.13 歩きやすいまちづくり実証事業〉

快適でにぎわいのあるまちづくり(信州まち・あい空間の創出)に向け、歩きやすい歩道の整備や公共空間の利活用を推進するとともに、市町村と連携し、「歩きたくなるまちづくり」の効果を示すための社会実験を実施

〔「信州まち・あい空間」を創出する地区数:0地区(2022年度)→10地区(2027年度)〕

(新) 長野県景観育成計画の改訂 1203万6千円

〈建設部 No.16 長野県景観育成計画改訂事業〉

(債務負担行為 1247万6千円)

景観行政を取り巻く状況変化に対応し、守るべき景観の保全・育成を推進するため、景観法及び長野県景観条例に基づく「長野県景観育成計画」の見直しを実施

〔景観育成重点地域の指定数:4地域(2023年度)→6地域(2027年度)〕

◇ デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現

県民生活や行政サービスなど、様々な分野において利用者目線でのデジタル化を推進し、どこでも誰もが便利で快適に暮らすことができる社会を実現します。

(新)「空の移動革命」の推進 389万8千円

〈企画振興部 No.5 「空の移動革命」推進事業〉

ドローンや空飛ぶクルマの利活用により「空」の領域を新たな移動・輸送インフラとして活用する「空の移動革命」をいち早く進めるため、官民が連携して推進する体制を構築

- ・産学官連携の協議会を設立
- ・産学官の役割分担や取組の方向性を定めた長野県版ロードマップを作成

(新) 高齢者等のデジタル活用の不安解消 530万7千円

〈企画振興部 No.6 デジタル活用支援推進事業〉

誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会を実現するため、デジタル活用に不安のある高齢者等に対して、スマートフォンを使用した行政手続等に関する助言や相談を行う講習会を開催

〔講習会開催市町村数(累計):28市町村(2022年度)→41市町村(2023年度)〕

スマート農業の推進 3001万3千円(4009万3千円)

〈農政部 スマート農業導入推進事業〉

労働力不足の解消と生産性向上を図るため、スマート農業技術の普及拡大と導入支援体制の強化により、生産現場への先端技術の実装を支援・強化

- (新) ・スマート農業機械を活用した農作業受託事業体を育成
- (新) ・軽労化効果が期待できるレタス機械収穫機を現場に導入し、効果を実証

スマート林業の推進 1550万円(1550万円)

〈林務部 スマート林業構築普及事業〉

収益性の高い林業を確立するため、スマート林業機械の導入を支援するとともに、スマート林業技術を高度に利活用できる人材を育成

ICTを活用したニホンジカの捕獲推進 4240万円(1888万円)

〈林務部 No.10 ICTを活用したシカ広域捕獲推進事業〉

ニホンジカの捕獲を進めるため、ドローンやセンサーカメラ等のICTを活用し、生息数の急増地域や高密度地域において広域での捕獲を実施するとともに、効率的な捕獲方法の普及拡大を推進

〔ニホンジカの捕獲数:32,492頭(2021年度)→40,000頭(2023年度)〕

マイナンバーカードの普及促進 7000万円

〈企画振興部 マイナンバーカード普及促進事業〉

マイナンバーカードの普及促進を図るため、市町村と連携し、出張申請車両による地域での申請受付や大型商業施設等での出張申請受付を実施

電子図書館サービスの提供 3793万6千円(3857万8千円)

〈教育委員会 No.17 電子図書館運営事業〉

全ての県民が自由に「本」にアクセスできる環境を充実するため、市町村との協働による電子図書館「デジとしょ信州」の運営や、県立長野図書館の専門書・学術書の電子書籍を充実

◇ 地域活力の維持・発展

すべての地域の持続的な発展を目指し、住民や企業・NPO、行政、地域の関係者等が自主的・主体的に行う協働・共創の取組を応援します。

地域振興局を核とした地域づくりの推進 8億1533万8千円 (8億5823万8千円)

〈企画振興部 No.8 地域振興局事業〉

地域の強みや特性を最大限に生かし、地域活性化を図るため、多様な主体による自主的・主体的な取組を支援するとともに、地域振興局長がリーダーシップを発揮し、現地機関が一体となって施策を推進

〔支援金を新たに活用した団体数:114団体(2021年度)→117団体(2023年度)〕

〔推進費を活用した事業のうち成果指標を達成した事業の割合:70%(2023年度)〕

(新) 県民参加型予算(提案・選定型)の実施 2337万9千円

〈企画振興部 No.9 県民参加型予算事業〉

県民等の新たな発想や問題意識を取り入れ、県予算を共に創り上げるため、県民参加型予算(提案・選定型)を一部の地域振興局で試行的に実施

- ・ 諏訪湖沿岸域で水生植物帯を試行的に造成(諏訪地域振興局)
- ・ 地域の目線によるPR要素の掘り起こしを実施(南信州地域振興局)
- ・ 環境や風土を生かしたウェルビーイングをテーマとして、研究者や民間企業等から募集した提案の調査研究、情報発信を実施(南信州地域振興局)
- ・ 果樹作業への参画を促進する動画の作成等(長野地域振興局)

〔浮産卵床周辺の生物種数:4種(2023年度)〕

〔地域の誇れる日本一のストーリー化:3種類(2023年度)〕

〔提案者と連携した情報発信の実施:1件(2023年度)〕

〔果実産出額(長野地域):335億円(2020年度)→338億円(2023年度)〕

住民主体の地域課題解決の推進 2269万7千円 (2113万4千円)

〈企画振興部 No.10 地域活性化推進事業〉

住民主体の地域課題解決を進めるため、地域づくり活動の担い手や担い手を支援する人材の育成・確保・活動支援等を推進

- (拡) ・ 中間支援組織との協働による研修やサポート、伴走支援等により、地域おこし協力隊の円滑な受入れや活躍を支援
- (拡) ・ 特別豪雪地帯において住宅除雪支援員を派遣する市町村への支援
- (拡) ・ 信州自然留学(山村留学)推進協議会の運営、情報発信

〔市町村地域おこし協力隊員の定着率:80%(2023年度)〕

〔信州自然留学(山村留学)の留学者数:224人(2024年4月)〕

多様な主体との協働・共創の取組強化 1543万5千円 (875万5千円)

〈県民文化部 No.3 協働・共創推進事業〉

企業や大学等と連携・協働し、共創による課題解決を一層進めるため、共創スキームの構築・展開に取り組むとともに、NPOの活動を支援

- (拡) ・ 県民等との共創の一層の推進を図るため、県民参加型予算(提案・共創型)による事業構築のコーディネート、共創スキームの構築・展開、共創推進パートナーの活用等を実施
- ・ (公財)長野県みらい基金と協働し、信州の特色ある学びを応援

〔共創スキームにより構築する事業数:5件(2023年度)〕

(新) 輝く農山村地域の創造 908万2千円

〈企画振興部 No.11 輝く農山村地域創造推進事業〉

輝く農山村地域を創造するため、地域資源を最大限活用し、複合的に生み出される新しい価値の獲得を目指す地域に対し、推進体制を構築して集中的に支援

- ・ 伴走支援を行う市町村の選定に係る調査、相談、アドバイス等の実施
- ・ 地域づくり支援組織による市町村の取組への伴走支援等

〔輝く農山村地域の創造に取り組む市町村数:5団体(2027年度)〕

農村型地域運営組織(農村RMO)の形成支援 3626万8千円(1000万円)

〈農政部 No.15 農村型地域運営組織(農村RMO)形成推進事業〉

地域で支えあう村づくりを推進するため、複数の集落や自治会、社会福祉協議会等の関係者が連携し、農用地保全や生活扶助等に取り組む農村型地域運営組織の形成を支援

- ・農村型地域運営組織が実施する調査、計画作成、実証事業を支援
- (新) ・農村型地域運営組織の形成に向けた伴走支援体制を構築

〔農村型地域運営組織数:0組織(2021年度)→4組織(2023年度)〕

(新) 県庁周辺の県有地等の有効活用のための調査・検討 1549万5千円

〈総務部 No.5 県庁周辺県有地等有効活用のための調査・検討事業〉

多様な行政需要に的確に対応するとともに警察本部庁舎の整備を進めるため、県庁周辺の県有地等の有効活用に向けた調査・検討を実施

◇ 本州中央部広域交流圏の形成

地域間交流や観光振興、県内産業の更なる発展につなげるため、高速交通網等の整備を推進します。

地域高規格道路の整備 15億6300万円(11億5650万円)

(債務負担行為 1億2000万円)

〈建設部 No.20 地域高規格道路整備事業(11月補正を含む)〉

高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間の連携の支えとなる地域高規格道路の整備等を実施

信州まつもと空港の発展・国際化の推進 7億7833万7千円(4億555万6千円)

〈企画振興部 No.13 信州まつもと空港利活用・国際化推進事業〉

信州まつもと空港の発展・国際化を推進するため、発着路線の利用促進や拡充に取り組むとともに、安全・安心な空港に向けた管理運営を実施

- (新) ・新基準を適用した滑走路端安全区域(R E S A)を整備
- (新) ・国際線の需要回復を見据えた入国審査用施設を整備
- (新) ・空港の利便性向上等に向けた官民連携手法の導入可能性調査を実施

〔国内定期利用率:68.9%(2019年度)→65.0%(2023年度)〕

〔国際チャーター便就航数:44便(2019年度)→10便(2023年度)〕

リニアバレー構想の推進 543万9千円(538万3千円) 〈建設部 No.21 リニア中央新幹線活用地域振興事業〉

リニア中央新幹線の整備効果を広く県内に波及させ、地域の振興を図るため、伊那谷自治体会議等の開催や地域の取組主体へのアドバイザー派遣等を実施

(新) リニアの開業を見据えたIT企業の誘致 1220万7千円 〈産業労働部 No.26 最先端デジタル社会実現事業〉

リニア中央新幹線の開業の機会を捉え、つながり人口の創出と若者が定着する魅力ある地域づくりを推進するため、市町村・地域住民や県内外の企業との共創により、IT企業の集積を促進

- ・地域の様々なポテンシャル等の発信に合わせてマッチングや伴走支援を行い、グローバルに展開する国内外のIT企業を誘致

〔ICT企業立地件数:5件以上(2023年)〕

◇ 移住・交流・多様なかかわりの展開

本県の魅力（自然、歴史・文化、健康長寿等）を若者・子育て世代をはじめ多くの人に発信し、県外・海外からの移住・交流や県内地域との多様なかかわりが活発化する取組を推進します。

移住・交流の推進 5310万5千円（6142万8千円）

〈企画振興部 No.15 移住・交流推進事業〉

地方回帰の動きを捉え、移住者や二地域居住者を県内に呼び込むため、仕事と暮らしをセットにした情報発信や移住者受入れ体制の充実を図るとともに、都市部住民と県内地域とをつなぐ取組を推進

（新）・首都圏の人材と県内の地域資源（ヒト・コト・モノ）をつなぐ仕組みを構築

〔移住相談件数:2,980人(2021年度)→3,800人(2023年度)〕

〔移住イベント参加者数:772人(2021年度)→810人(2023年度)〕

UIJターン・移住の促進 2億3753万3千円（7784万8千円）

〈産業労働部 No.18 県外人材の県内就業支援事業〉

第2新卒者を含む社会人やプロフェッショナル人材等のUIJターン、移住を促進するため、「暮らす・働く」ことについてワンストップで相談できるイベントを開催するとともに、移住やプロフェッショナル人材の雇用に必要な経費を助成

（拡）・県内中小企業等への就職や地域課題の解決につながる創業を行う三大都市圏からの移住者に対し、移住経費の一部を助成
（子育て世帯に対し、子ども1人当たり最大100万円を加算）

〔移住者数:3,200人(2023年度)〕

信州リゾートテレワークの推進 2347万4千円（1076万円）

〈産業労働部 No.29 リゾートテレワーク推進事業費〉

首都圏等からの新たな人の流れを創出し、地域の活性化を図るため、リゾート地で「仕事」と「休暇」を両立する新たなライフスタイル（ワーケーション）のPRや、県内地域が連携する場を設け、県全体の受入体制を強化

（新）・市町村と連携し、エキスポやNAGANOサロンを開催

（拡）・メディアやSNSによる情報発信や専用ホームページの運用により、信州リゾートテレワークの魅力や県内地域の取組について首都圏を中心にPR

〔リゾートテレワーク実施者数:3,300人(2023年度)〕

沖縄県との交流促進 2050万7千円（1682万2千円）

〈企画振興部 No.14 沖縄県との交流促進事業〉

〈産業労働部 No.11 沖縄交流プロジェクト推進事業〉

〈観光部 信州観光キャンペーン事業の一部〉

沖縄県との交流拡大や小ロット・高品質な県産品の販路拡大を図るため、チャーター便の運航促進や官民一体のトップセールス、「沖縄国際物流ハブ」を活用したアジア向けの輸出支援等を実施

〔沖縄チャーター便の運航便数:5便(2019年度)→26便(2023年度)〕

〔沖縄県バイヤーとのマッチング数:10者以上(2023年度)〕

〔流通・販売ルートの開拓:有力パートナーの特定2社以上(2023年度)〕

（新）河北省との交流拡大 501万1千円

〈企画振興部 No.16 長野県河北省友好提携40周年記念事業〉

友好提携40周年の節目を契機に様々な分野における交流を深化させる機運を醸成するため、知事が河北省を訪問し、各種記念行事への参加や今後の友好交流に関する会談を実施

G7外務大臣会合の開催 409万3千円

〈企画振興部 G7外務大臣会合推進事業〉

G7長野県軽井沢外務大臣会合の成功に向けて関係省庁等との調整を進めるとともに、本県の魅力や強みを国内外に発信し、観光誘客や経済活性化を促進

◇ 世界水準の山岳高原観光地づくりの推進

コロナ禍で停滞した観光交流の回復や観光産業の活性化を図るため、暮らす人も訪れる人も楽しめる観光地域づくりを推進します。

(新) サステナブルなインバウンド観光地づくりの推進 1000万円

〈観光部 No.2 サステナブルなインバウンド観光地づくり推進事業〉

海外の高付加価値旅行市場等をターゲットに、世界の潮流である持続可能な観光（サステナブルツーリズム）の取組を県内の主要な観光地で促進するため、国際認証の取得等に取り組む意欲ある地域を支援

- ・意欲ある地域における先進的な取組の実証、調査を支援
- ・先進事例等を展開するシンポジウム等を実施

〔サステナブルツーリズムに取り組む地域数:2地域(2023年度)〕

ユニバーサルツーリズムの推進 516万3千円 (319万8千円)

〈観光部 No.4 ユニバーサルツーリズム推進事業〉

年齢や障がいの有無等に関わらず、誰でも楽しむことができる山岳高原観光地域づくりを実現するため、専門人材の育成や学習旅行の実証事業等を実施

〔ユニバーサルツーリズム専門人材育成数:15人(2023年度)〕

(新) 多様な観光需要に対応したプロモーションの実施 5390万円

〈観光部 No.7 観光情報の戦略的発信・活用推進事業の一部〉

アフターコロナに向けた観光需要の高まりが見込まれる中、旅行需要の確実な取り込みを図るため、旅行先として本県が選ばれるよう戦略的なプロモーションを展開

- ・県公式観光サイト「Go NAGANO」で収集したデータを、発信ツールやPRするコンテンツ、ターゲット層の選定など誘客プロモーションの企画・立案に活用し、より効率的・効果的なプロモーションを実施

〔県公式観光サイト「Go NAGANO」サイトセッション数:6,120,000件(2023年度)〕

(新) 高付加価値海外旅行市場の開拓 2929万1千円

〈観光部 No.3 インバウンド誘致促進事業の一部〉

インバウンドの観光消費額拡大のため、長期滞在、観光消費額増加につながる欧米豪をターゲットとした高付加価値旅行市場への重点的なプロモーションを実施

- ・現地コーディネーターの設置（米・豪・独）
- ・富裕層向け雑誌等への広告掲載
- ・北米で開催される旅行商談会への出展

〔欧(独)米豪からの延べ宿泊者数:13.1万人(2023年)〕

観光地域づくり推進に向けた道路環境の整備 15億4122万3千円 (12億4950万1千円)

(債務負担行為 7億6200万円)

〈建設部 No.23 観光地域づくり推進に向けた道路環境整備事業(11月補正を含む)〉

安全で快適な通行空間を確保し、魅力ある観光地域づくりを推進するため、観光地等の無電柱化や矢羽根型路面表示[※]による自転車通行空間の整備、道の駅のトイレ洋式化・バリアフリー化等を実施

※自転車の通行位置・方向を示すため車道路肩に表示するマーク

■ 3-2 文化、スポーツの振興などゆとりある暮らしを創造する

◇ 文化芸術の振興と文化芸術の力の様々な分野への活用

県民が生活の様々な場面で文化芸術に親しみ、心豊かに暮らすことができるよう、様々な領域に文化芸術の力を生かす取組を推進します。

信州アーツカウンシルを核とした文化芸術振興 1億1877万2千円（9165万2千円）

〈県民文化部 No.4 文化芸術振興事業の一部〉

県民主体・地域主体の文化芸術活動を推進するため、文化芸術の中間支援機能を担う「信州アーツカウンシル」の助成事業や相談・助言体制を拡充

(拡) ・地域の文化芸術団体等の持続的な活動を支援する助成プログラムを充実

[信州アーツカウンシルの支援等団体数:180団体(2023年度)]

文化芸術に親しむ場の提供 15億6047万6千円（12億5412万6千円）

〈県民文化部 No.4 文化芸術振興事業の一部〉

県民に文化芸術の鑑賞や美術に触れる機会を創出するため、県立美術館における企画展や交流・学習事業の充実、2025年の東山魁夷館開館35周年に向けた準備、文化会館の環境改善等を実施

[県立美術館の企画展・常設展観覧者数:300,000人(2023年度)]

障がい者の芸術文化活動の普及支援 956万6千円（956万6千円）

〈健康福祉部 No.24 障がい者芸術文化活動普及支援事業〉

障がい者が芸術文化活動に参加する機会を拡大するため、「ザワメキサポートセンター」の運営、事業所等に対する相談支援や情報提供、活動を支援する人材の育成等を実施

[障がい者芸術に係る人材育成研修の参加者数(累計):70人(2023年度)]

(新) 新「長野県史」編さんの検討 74万5千円

〈教育委員会 No.18 新「長野県史」編さん検討事業〉

長野県成立150年（令和8年）を節目とした新たな「長野県史」の編さん開始に向けて、歴史分野の専門家や各界の有識者等の参画による検討会を開催

◇ 「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催を契機としたスポーツ振興の推進

「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催を契機として、多くの県民がスポーツに親しむとともに、スポーツが地域づくりや社会の活性化につながるよう、取組を推進します。

第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会の開催準備 1億5673万円（1955万9千円）

〈教育委員会 No.20 第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会開催準備事業〉

「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催に向け、競技役員等の養成や市町村競技会場の施設整備に対する支援を実施

(新) ・競技運営に係る市町村競技施設の整備に対して助成

陸上競技場の整備 19億6000万円（3億1600万円）

〈建設部 No.24 都市公園事業〉

（債務負担行為 110億円）

「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の総合開・閉会式及び陸上競技の会場となる松本平広域公園陸上競技場を整備

第82回国民スポーツ大会に向けた競技力の向上 3億5186万4千円（3億円）

〈教育委員会 No.21 第82回国民スポーツ大会に向けた競技力向上事業〉

「信州やまなみ国スポ」における天皇杯・皇后杯獲得と大会終了後の競技力の維持・定着を目指し、新たに有力選手が所属するクラブの強化指定を行うとともに、優れた競技力を有する者をスポーツ専門員として雇用

（新）・成年強化拠点クラブへの支援

（新）・スポーツ専門員を雇用

〔天皇杯の順位:15位(2022年度)→1位(2028年度)〕

〔皇后杯の順位:13位(2022年度)→1位(2028年度)〕

障がい者スポーツの振興 4608万6千円（4610万円）

〈健康福祉部 No.25 障がい者スポーツ振興事業〉

誰もがスポーツに親しめる環境づくりと「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催に向けて、競技スポーツの普及や障がい者スポーツの指導員養成等を実施

〔「バラ学」(県独自のバラスポーツ体験型授業)の実施クラス数(累計):155クラス(2022年度)→230クラス(2023年度)〕